

令和 2 年 5 月 18 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H01930

研究課題名(和文) 宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究

研究課題名(英文) Study on historical evolution of environmental policy with utilizing the material collected by Kenichi Miyamoto

研究代表者

碓山 洋 (Ikariyama, Hiroshi)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：50211024

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：(1)環境政策形成史の研究については、主に以下のような領域で成果を得ることができた。環境経済学の発展過程における「宮本経済学」の意義。法理論と環境政策の相互連関。新たな地域政策の展開過程の環境政策への影響。コミュニティ政策・住民参加の発展と環境政策の相互作用。(2)今後の環境政策の発展に貢献し得る研究では、主に以下のような領域で成果を挙げることができた。公共事業と経済の接続における最新の変化。地域的再生可能エネルギー事業の役割。分権化の進展による環境政策展開の可能性。(1)(2)の研究成果の一部は、碓山洋編『日本における環境政策形成をめぐる諸問題』に収められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

水俣病に代表される激甚型公害から気候危機などの地球規模の環境問題まで、個別の問題とそれらの連関から環境政策の展開を論じた先行研究は少なくないが、環境政策形成史を時代貫通的に(縦軸)また学際的に(横軸)研究したものはほとんど皆無であった。

本研究の成果の主な意義は、以下のようなものである。激甚型公害からアメニティ問題までを連続的にとらえる宮本憲一氏の方法を、環境経済学のみならず法学、自治論、教育学などにまで拡張し、学際的な環境政策形成史研究の基礎を構築した。それによって、個別分野の研究においても新たな展開をみることができた。いくつかの分野で、今後の環境政策への示唆を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：(1)Study on the evolution of environmental policy: 1)The significance of Miyamoto Kenichi's environmental theory; 2)The interaction between the law theory and the environment policy; 3)The influence of the evolution of regional policy on environment policy; 4)The interaction between the evolution of community policy and the environmental policy. (2)Study for the next stage of the evolution of environment policy: 1)The connection of public works to the economy; 2)The environmental effect of the local reproductive energy business; 3)The interaction between the decentralization and the evolution of environmental policy.

研究分野：財政学

キーワード：環境政策

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の公害研究は、1960年代、宮本憲一氏を先駆者として開始された(『恐るべき公害』共著、1964年など)。当時、公害・環境問題は国際的にも新領域(K.W.カップ『私的企業と社会的費用』1959年など)であったため、日本の公害・環境問題研究は、宮本氏をはじめとする研究グループによって開拓的に進められることとなった(宮本『社会資本論』1967年、都留重人『公害の政治経済学』1972年など)。

四大公害裁判に前後して、後続の研究者が輩出するようになり、この分野の研究は大きく前進することとなった。他方で、公害問題を、四大公害にみられるような激甚な人的被害にのみ限定する傾向も一部にあったが、ここでも理論的な突破口を開いたのは宮本氏であった。宮本氏は、公害問題とアメニティ問題を連続的なものとしてとらえ、それら総体を人類の生存条件そのものの破壊としてとらえる方法論を確立したのである。この方法論は、「維持可能な内発的発展」概念に結実しており(宮本『環境経済学』1989年、新版2007年)さらに環境再生論へと発展しつつある(碓山洋・井上典子「ポードルタ地方の湿地環境再生事業にみる環境再生型地域開発」1996年、除本理史ほか編著『環境再生のまちづくり』2008年など)。

こうした理論・政策論の発展に応じて、大筋、激甚型公害対策 環境政策 環境政策的な地域政策へと環境政策は展開してきたのであるが、個別政策間の接続や、関連する諸問題・諸政策と環境政策の相互連関・相互作用についての時代史的研究は非常に手薄な状態であった。この状況乗り越えるためには、戦後初期から今日までの環境政策形成の動態を、多分野の研究者によって学際的に研究する必要がある。

以上のような状況において、現時点の到達点である『戦後日本公害史論』(2014年)につながる宮本氏の方法論を導きの糸として環境政策形成史論を構成し、公害・環境論、環境再生論を理論的・政策論的に進化・発展させる基盤をつくることが求められていた。

## 2. 研究の目的

### (1) 宮本憲一氏収集資料の整理・データベース化

宮本氏の戦後初期からの収集資料は、公害・環境問題、環境政策関連に限っても、さまざまなデータ、審議会などの会議資料や答申原案、保存期間を過ぎた行政資料、市民団体の発行物・会議資料など、いまや他では入手が不可能な資料を多く含むきわめて価値の高いものである。しかしながら、その点数の膨大さと資料の性格の多様性のために、整理が不十分であり、宮本氏以外の者にとっては利用が非常に困難な状態であった。

本研究では、環境政策形成史研究での利用のために、まず宮本氏収集資料を整理しデータベース化することを目的とした。

### (2) 環境政策形成史に関する研究

本研究は、現時点の到達点である『戦後日本公害史論』(2014年)につながる宮本氏の方法論を導きの糸として環境政策形成史論を構成したうえで、公害・環境論、環境再生論を理論的・政策論的に進化・発展させることを目的としたものである。

より具体的には、以下の4点である。上記の公害・環境問題関連資料を活用して、公害・環境問題の歴史的变化とそれに対応する環境政策の展開過程を理論的、政策論的に整理し、日本における環境政策形成史の全体像を明らかにする。そのうえで、環境政策の歴史的文脈に沿った今日の環境政策とくに環境再生政策を理論的、政策論的に構成する。水俣病に代表されるような激甚型公害の解決とアメニティの維持・再生を連続的にとらえる方法の展開を試みる。環境問題・環境政策の学際的研究のあり方を検討する。

## 3. 研究の方法

経済学、財政学、法学などによる学際的研究であり、宮本氏による「容器の経済学」の方法を各分野の研究および学際的研究に応用するとともに、アメニティ問題と激甚型公害問題を連続的・総体的に把握し、維持可能な内発的発展をめざす方法をとることを特に重視した。

### (1) 宮本憲一氏収集資料の整理・データベース化

順次、分類を進めつつも、膨大な数の分類不可能な資料が含まれていることから、アーカイブの独自の方法を開発することとした。そのために、国文学研究資料館などの専門家へのインタビューや、あおぞら財団、イタイイタイ病資料館などのアーカイブの視察を行った。

### (2) 環境政策形成史に関する研究

研究アプローチによる研究班の組織と構成

学際的研究の前提となる個別分野での研究を進めるために、以下のような班を編制し、公害・環境問題史、環境政策史を整理・検討した。

全体総括：碓山洋

環境経済学的・環境政策論的アプローチ：寺西俊一、永井進、野田浩二、諸富徹、市原あかね、

## 除本理史

地域経済論的・地域政策論的アプローチ：中村剛治郎、佐無田光、碓山洋  
財政学的・地方財政論的アプローチ：川瀬光義、入谷貴夫、武田公子、碓山洋  
法学的アプローチ：吉村良一、大久保規子  
資源論的アプローチ：山下英俊、市原あかね  
自治論的アプローチ：菊本舞、武田公子  
教育学的・福祉論的アプローチ：土井妙子、尾崎寛直  
(市原あかね、除本理史は連携研究者)

### 学際的研究の展開

a) 複数の班合同(たとえば地域経済論・地域政策論班と法学班)での資料分析。b) 班の組み合わせを順次かえての資料分析、c) 全班合同での資料分析。このような進め方によって、各アプローチからの研究の単なる寄せ集めではなく、学際的な研究の成果を得ることを企図した。d) 班を適宜組み合わせ、宮本氏収集資料の活用による日本における環境政策形成史の再構成。宮本『戦後日本公害史論』で割愛されまたは欠落している問題、十分に議論が展開されていない問題を学際的に明らかにすることを特に重視した。

### 全体を通じての方法

、『社会資本論』(改訂版、1976年)、『都市経済論』(1980年)、『現代資本主義と国家』(1981年)、『環境経済学』(新版、2007年)の一連の主要著作に示された、宮本氏の「容器の経済学」の方法の継承を強く意識して研究を進めた。すなわち、容器としての環境、人間社会から容器への作用としての環境変化・環境破壊、容器から人間社会への反作用としての環境問題、容器への再反作用としての環境政策という把握方法である。このことによって、経済や法、福祉、自治といった「容器の内容物」の固有の運動とその相互作用が有機的に、学際的研究の対象として、把握されることになる。

## 4. 研究成果

### (1) 宮本憲一氏収集資料の整理・データベース化

独自に開発した「可塑型・初期化可能型アーカイブ」の手法で、資料のデータベース化を完了した。

可塑型・初期化可能型アーカイブでは、個々の資料に記号・番号をつけてファイルボックスに収納するところからはじめて、ボックス間の資料の移動、記号・番号の付け直しなどをデータベースに記録するとともに、資料の「物理的な状態と移動」をすべてデジタルカメラで撮影し記録しておく。こうすることによって、分類に不都合があることが判明したときには、いつでもひとつ前、ふたつ前と、前の段階にもどることができる。これを繰り返せば、極端な場合、いちばんはじめの段階にもどって(初期化して)最初から作業し直すことさえ可能である。また、こうしておけば、将来、よりよい整理・データベース化の手法が開発されたときには、そちらに変更することも可能になる。

### (2) 環境政策形成史に関する研究

主に以下のような領域で成果を得ることができた。

環境経済学・環境政策の発展過程における「宮本経済学」の意義。

激甚型公害をめぐる法理論と実務の協働が環境政策の発展をうながした動態。

地域問題の質的变化に対応する新たな地域政策の展開過程が環境政策に及ぼす影響。

国内外におけるコミュニティ政策や住民参加制度の発展と環境政策の形成過程の質的变化との相互作用。

環境政策形成史に関する先行研究は、各学問分野に固有の方法によるアプローチからのものがほとんどであったが、環境経済学、地域政策論、自治論、財政学、法学など社会科学の多分野の研究者による学際的研究により、分野横断的・年代縦断的に上記のような成果を得ることができた。

### (3) 環境政策形成史研究を土台とした、今後の環境政策の展開に関する研究

主に以下のような領域で成果を挙げることができた。

環境問題への寄与度の高い公共事業と経済の接続における最新の変化。

地域的再生可能エネルギー事業が環境保全に果たす役割。

分権化の進展による環境政策展開の可能性。

研究成果の一部は、「『環境と公害』市民公開セミナー・宮本憲一文庫と環境研究の継承」

(2019年11月10日・金沢大学サテライトプラザ)で発表され、碓山洋編『日本における環境政策形成をめぐる諸問題』(金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター、2020年)に収められている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計38件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 西田祥隆・碓山洋	4. 巻 (113)
2. 論文標題 宮本憲一氏収集資料によるアーカイブ手法の考案と試行	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『CURES』	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村剛治郎	4. 巻 なし
2. 論文標題 不均等発展	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学会編『キーワードで読む経済地理学』	6. 最初と最後の頁 89 - 101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐無田光	4. 巻 (1637)
2. 論文標題 現代日本における農村の危機と再生	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『農業』	6. 最初と最後の頁 .6-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐無田光	4. 巻 10(2)
2. 論文標題 北陸地域の内発型産業と事業創造イノベーション	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『リアルオプションと戦略』	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田公子	4. 巻 39(1)
2. 論文標題 地方創生戦略における国と地方の財政関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『経済論集』	6. 最初と最後の頁 29-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00053361	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武田公子	4. 巻 (139)
2. 論文標題 商工費の財政分析から見えてくるもの	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『中小商工業研究』	6. 最初と最後の頁 67-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子、柳憲一郎、磯野弥生、高村ゆかり、権藤倅一郎	4. 巻 29
2. 論文標題 アジアの環境アセスメント制度と訴訟 参加指標による7カ国比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『行政法研究』	6. 最初と最後の頁 85-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 5
2. 論文標題 Japanese Administrative ADR in Environmental Matters: Its Developments and Challenges	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『信州大学経法論集』	6. 最初と最後の頁 117-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 29
2. 論文標題 沖縄の環境と人権	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『国際人権』	6. 最初と最後の頁 45-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田浩二	4. 巻 31 (2)
2. 論文標題 『政策の失敗』の政治経済学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『水資源・環境研究』	6. 最初と最後の頁 88-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊本舞	4. 巻 38
2. 論文標題 地域での生活を支えるコミュニティビジネスの担い手に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『地域経済』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永井進	4. 巻 なし
2. 論文標題 ガルブレイスの社会的アンバランス論”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境経済・政策学会編『環境経済・政策学事典』	6. 最初と最後の頁 640 641
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬光義	4. 巻 なし
2. 論文標題 基地による経済的自立の阻害は許せない!	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮本憲一・白藤博行編『翁長知事の遺志を継ぐ』	6. 最初と最後の頁 43-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎寛直	4. 巻 53(5)
2. 論文標題 新たな大気汚染公害被害者救済制度はなぜ必要か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本の科学者』	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 なし
2. 論文標題 農山村地域からのエネルギー転換	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 寺西俊一・石田信隆・山下英俊編『農家が消える 自然資源経済論からの提言』みすず書房	6. 最初と最後の頁 223-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 47(4)
2. 論文標題 日本が進めるインドネシアにおける石炭火力発電所開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『環境と公害』	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 山下英俊・渡辺重夫	4. 巻 48(1)
2. 論文標題 再生可能エネルギーの市場化と地域貢献をめぐる課題 ドイツの市民風力発電事業を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 28-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田公子	4. 巻 109(2)
2. 論文標題 災害対応と自治体基金	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田公子	4. 巻 (415)
2. 論文標題 ドイツにおける自治体雇用公社と中間的労働市場	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 76-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 箕浦之治、菊本舞	4. 巻 37
2. 論文標題 インバウンドによる地域活性化に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域経済	6. 最初と最後の頁 29 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 入谷貴夫	4. 巻 (33)
2. 論文標題 人口減少時代における地域経済のあり方 : - - 新しい国土計画への地方からの提言	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬光義	4. 巻 (653)
2. 論文標題 地方自治法70年と自治体行財政	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬光義	4. 巻 (415)
2. 論文標題 沖縄振興一括交付金の構造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 60-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 碓山洋	4. 巻 (26)
2. 論文標題 「社会保障財源」をどのように考えるか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 医療・福祉研究	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 46(4)
2. 論文標題 福島原発事故賠償集団訴訟群馬判決の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 59-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 (441)
2. 論文標題 福島第一原発事故について国の責任を認めた群馬訴訟判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村良一	4. 巻 89(8)
2. 論文標題 福島原発事故賠償の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 53-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村剛治郎	4. 巻 7(1・2)
2. 論文標題 現代地域経済学の構築を求めて(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸富徹	4. 巻 191(2)
2. 論文標題 鉱害・金属リサイクル・理想鉱山都市 - - 秋田県小坂鉱山と久原房之介の思想・行動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 179-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morotomi, Toru	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 Japan's Shift to Territoriality in 2009 and The Recent Corporate Tax Reform	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Pittsburgh Tax Review	6. 最初と最後の頁 173-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸富徹、八木信一、荻野亮吾	4. 巻 (835)
2. 論文標題 関係性のなかで自治制度を捉える - - 長野県飯田市の地域自治組織を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸富徹	4. 巻 59
2. 論文標題 日本のエネルギー政策をめぐる現状 - 「原発ファースト」から「再エネファースト」への転換を	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸富徹	4. 巻 108
2. 論文標題 再エネで稼いで地域を豊かにする - エネルギー自治の新しい可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸富徹	4. 巻 (637)
2. 論文標題 地域発エネルギー自治の先進性 - 根幹を成す住民自治	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸富徹	4. 巻 (415)
2. 論文標題 多国籍企業課税と海外子会社利潤『領土内所得課税』方式への移行に関する日米比較研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 10-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐無田光	4. 巻 4
2. 論文標題 農業再生と地方経済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 「水土の知」を語る	6. 最初と最後の頁 5-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊、藤井康平、山下紀明	4. 巻 11(2)
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 49-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土井妙子	4. 巻 10
2. 論文標題 水俣における公害教育 - - 水俣芦北公害研究サークルの活動に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要	6. 最初と最後の頁 81-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 川瀬光義
2. 発表標題 日本の大都市制度について - 政令指定都市を中心に
3. 学会等名 韓国地方財政学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐無田光
2. 発表標題 北陸新幹線後の金沢経済の分岐点 - 観光化する地域の論点
3. 学会等名 日本地方自治学会2018年研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐無田光
2. 発表標題 地域政策の展開と「地域の価値」の政策論
3. 学会等名 日本地域経済学会西日本支部2018年度第2回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 欧州における環境NGOへの公的資金助成
3. 学会等名 市民版環境白書『グリーン・ウォッチ2018』発刊記念シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 参加原則の国際的展開と日本の課題
3. 学会等名 環境法政策学会2018年度学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 環境問題における参加権の新展開 - ラテンアメリカ諸国の事例から
3. 学会等名 平成30年度環境法研究会定例研修
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 環境ガバナンスの観点から見たSDGs
3. 学会等名 日本環境会議一般公開セミナー「公害の原点から考えるSDGs」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 Collaborative River Management in Japan
3. 学会等名 II San Francisco Basin Symposium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾崎寛直
2. 発表標題 『もやい直し』の現代的意義を再考する
3. 学会等名 第14回水俣病事件研究交流集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾崎寛直
2. 発表標題 放射能汚染による健康被害者の援護制度構築に向けて - 被爆者援護制度からの教訓とヒント
3. 学会等名 第4回原発と人権全国交流集会
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 尾崎寛直
2. 発表標題 各種社会的災害の補償システムの比較研究から被ば
3. 学会等名 第2回トヨタ財団助成研究共同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土井妙子
2. 発表標題 立ちすくむ福島 - 新しい安全神話の創出と学校教育の役割
3. 学会等名 日本教育方法学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊本舞
2. 発表標題 地域での生活を支えるコミュニティビジネス及びソーシャルビジネスの可能性に関する一考察
3. 学会等名 日本地域経済学会西日本支部研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 入谷貴夫
2. 発表標題 現代地域政策の課題 - - 都道府県役割を中心に
3. 学会等名 国際公共経済学会第32回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川瀬光義
2. 発表標題 Fiscal Policy to maintain U.S.Military Bases and Okinawa's Right to Self-determination
3. 学会等名 韓国經濟学会第18会國際大会（國際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川瀬光義
2. 発表標題 沖縄振興財政政策をめぐって
3. 学会等名 2017年韓国地方財政学会秋季學術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 寺西俊一
2. 発表標題 日本の公害問題の歴史的教訓と公害・環境問題の政治経済学
3. 学会等名 北京大学歴史系学部講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 諸富徹
2. 発表標題 人口減少下での自治体財政運営 / 都市経営はどうあるべきか
3. 学会等名 日本地方財政学会第25回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yamashita, Hidetoshi and Shinichiro Okushima
2. 発表標題 Motivational aspects of energy transitions in Japan: Some empirical findings
3. 学会等名 15th IAEE European Conference 2017 in Vienna (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 川瀬光義	4. 発行年 2018年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 133
3. 書名 『基地と財政』	

1. 著者名 寺西俊一・石田信隆・山下英俊編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 みすず書房	5. 総ページ数 302
3. 書名 農家が消える 自然資源経済論からの提言	

1. 著者名 寺西俊一・石田信隆編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 201
3. 書名 『輝く農山村 - オーストリアに学ぶ地域再生』	

1. 著者名 入谷貴夫	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 366
3. 書名 現代地域政策学 - 動態的で補完的な内発的發展の創造	

1. 著者名 諸富徹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 214
3. 書名 人口減少時代の都市	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊達 規子 (大久保規子)  (Okubo Noriko)  (00261826)	大阪大学・法学研究科・教授   (14401)	
研究分担者	尾崎 寛直  (Ozaki Hironao)  (20385131)	東京経済大学・経済学部・准教授   (32649)	
研究分担者	寺西 俊一  (Teranishi Shunichi)  (30134878)	帝京大学・経済学部・教授   (32643)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	入谷 貴夫 (Iriya Takao)  (30211759)	宮崎大学・地域資源創成学部・教授  (17601)	
研究分担者	野田 浩二 (Noda Kouji)  (30468821)	東京経済大学・経済学部・教授  (32649)	
研究分担者	吉村 良一 (Yoshimura Ryouichi)  (40131312)	立命館大学・法務研究科・教授  (34315)	
研究分担者	川瀬 光義 (Kwase Mitsuyoshi)  (40195095)	京都府立大学・公共政策学部・教授  (24302)	
研究分担者	菊本 舞（渡邊舞） (Kikumoto Mai)  (40537396)	岐阜協立大学・経済学部・准教授  (33701)	
研究分担者	山下 英俊 (Yamashita Hidetoshi)  (50323449)	一橋大学・大学院経済学研究科・准教授  (12613)	
研究分担者	土井 妙子 (Doi Taeko)  (50447661)	金沢大学・学校教育系・教授  (13301)	
研究分担者	永井 進 (Nagai Susumu)  (60061230)	大正大学・地域創生学部・教授  (32635)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 剛治郎 (Nkamura Koujiro) (60143872)	龍谷大学・公私立大学の部局等・フェロー  (34316)	
研究分担者	武田 公子 (Takeda Kimiko) (80212025)	金沢大学・経済学経営学系・教授  (13301)	
研究分担者	諸富 徹 (Morotomi Toru) (80303064)	京都大学・地球環境学堂・教授  (14301)	
研究分担者	佐無田 光 (Samuta Hikary) (80345652)	金沢大学・経済学経営学系・教授  (13301)	